

平成27年度 地域人づくり事業（処遇改善プロセス） 処遇改善計画 【随時更新】

整理番号	部局・市町名	事業名	支援対象事業所数	宣言事項
2	広島市	商店街「まちゼミ」開催支援モデル事業	22	本事業に参加することにより従業員の所得を、平成27年度末までに平成25年度比で3%増加させる。
3	広島市	新規採用者等の職場定着支援事業実施業務	10	<p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率55.6%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率66.7%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率93.8%を100%に向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率78.6%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率60%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率66.7%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度平均定着率81%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率33.3%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率73.3%に比べて10%以上向上させる。</p> <p>本業務での支援を受けて、平成27年度新規採用者の職場定着率を平成23～25年度の平均定着率75%に比べて10%以上向上させる。</p>
4	竹原市	竹原市地域産業販路拡大支援事業	10	<p>事業内容の支援を受けることにより、増収した売上の7%を従業員の賞与積立金に加算し支給する。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上増加及び新規顧客の獲得を図り、従業員に一時金を支払うことで年間給与額を前年対比で増加させる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、収益目標(売上500万円)を達成した場合、当事業に携わった社員へ一時金として売上の5%を還元する。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、従業員の賃金を2%アップさせる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、従業員の賃金を2%アップさせる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、従業員の賃金を1%アップさせる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上増加及び新規顧客の獲得を図り、従業員に一時金を支払う事で年間給与額を前年対比で増加させる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、従業員の賃金を1%アップさせる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、収益目標を達成した場合、従業員に一時金として支給し、前年度より所得を増加させる。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上増加及び新規顧客の獲得を図り、従業員に一時金を支払うことで年間給与額を前年度比で増加させる。</p>
5	三原市	三原観光産業（スイーツ・カフェ）振興事業	26	<p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比930,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比690,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,248,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比4,050,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,044,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比118,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,773,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,268,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,540,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,560,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比768,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比34,272,000円を達成した場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比3,816,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p> <p>事業内容の支援を受けることにより、売上を前年度比1,064,000円増加させた場合、在職者の処遇改善をいたします。</p>

平成27年度 地域人づくり事業（処遇改善プロセス） 処遇改善計画 【随時更新】

整理番号	部局・市町名	事業名	支援対象事業所数	宣言事項
7	東広島市	東広島市中小企業人材育成・経営改善事業	30	受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。 受講により、従業員の過去3年の平均離職率の10%を縮減させる。
8	廿日市市	廿日市市中小企業経営力強化支援事業	3	自社の新たなブランド創出や商品開発等について、上記事業を実施することにより、売上向上と利益増加に結びつけることで、事業終了時点には、現在雇用している正社員6名に能力に応じた一時金を支払い、年間給与額を対前年度比で3%アップさせる。 自社商品の販路開拓等について、上記事業を実施することにより、新たな市場開拓・売れる商品開発のためのモノづくり人材の育成を図り、事業終了時点には、現在雇用している正社員1名に決算賞与を支払い、年間給与額を対前年度比で3%アップさせる。 自社商品の開発について、上記事業を実施することにより、モノづくり人材の育成を通じて、新たな市場参入・商品開発を実現し、事業終了時点には現在雇用している正社員20名に年度末の賞与を増額して支払い、年間給与額を対前年度比で2%アップさせる。
9	安芸高田市	若年者職場定着推進事業	3	本業務での支援を受けて、若手職員の平成28年3月末時点での職場定着率を平成23～25年度の平均定着率33.3%に比べて10%以上向上させる。 本業務での支援を受けて、若手職員の平成28年3月末時点での職場定着率を平成22年・24・25年度の平均定着率27.8%に比べて10%以上向上させる。 本業務での支援を受けて、若手職員の平成28年3月末時点での職場定着率を平成22年・25・26年度の平均定着率83.3%に比べて10%以上向上させる。
10	安芸太田町	宿泊業職場処遇改善支援事業	2	事業内容の支援を受けることにより、営業収益を平成25年度比で約10%増加させた場合、事業終了時点には、従業員に能力に応じ決算賞与として一時金を支給し、年間給与額を対前年度比で1%程度アップさせる。 事業内容の支援を受けることにより、営業収益を平成25年度比で約10%増加させた場合、事業終了時点には、従業員に能力に応じ決算賞与として一時金を支給する。
11	北広島町	産直施設活性化対策事業	4	事業内容の支援を受けることにより、産直施設の集客増加による増収、増益を図り、従業員に一時金等を支払うことにより、3人の年間給与額を前年比で2%アップさせる。 事業内容の支援を受けることにより、産直施設の集客増加による増収、増益を図り、従業員に一時金等を支払うことにより、3人の年間給与額を前年比で2%アップさせる。 事業内容の支援を受けることにより、産直施設の集客増加による増収、増益を図り、従業員に一時金等を支払うことにより、7人の年間給与額を前年比で2%アップさせる。 事業内容の支援を受けることにより、産直施設の集客増加による増収、増益を図り、従業員に一時金等を支払うことにより、7人の年間給与額を前年比で2%アップさせる。
12	北広島町	自然活用型産業活性化対策事業	1	事業内容の支援を受けることにより、新しい商品開発等による売上の増加を図り、既存職員4名を正規職員化する。
13	北広島町	都市と農村交流促進施設人材育成事業	1	事業内容の支援を受けることにより、都市と農村交流施設の集客及び売上の増加を図り、既存社員2名を正社員化する。
14	大崎上島町	水産物販路拡大事業	1	事業内容の支援を受けることにより、認知度を向上させることで収益を前年度比約10%増加させた場合、従業員の給与を5%アップさせる。
15	広島県 (商工労働局)	仕事と介護の両立推進事業	10	①介護休業等制度の利用率：0.4% ②40代、50代社員の定着率：97.3% ①介護休業等制度の利用率：0.2% ②40代、50代社員の定着率：90.6% ①介護休業等制度の利用率：1.5% ②40代、50代社員の定着率：100% ①介護休業等制度の利用率：2% ②40代、50代社員の定着率：73.9% ①介護休業等制度の利用率：1.2% ②40代、50代社員の定着率：83.8% ①介護休業等制度の利用率：2.3% ②40代、50代社員の定着率：100% ①介護休業等制度の利用率：0.4% ②40代、50代社員の定着率：95.8%

平成27年度 地域人づくり事業（処遇改善プロセス） 処遇改善計画 【随時更新】

整理番号	部局・市町名	事業名	支援対象事業所数	宣言事項
15	広島県 (商工労働局)	仕事と介護の両立推進事業	10	①介護休業等制度の利用率：3.3% ②40代、50代社員の定着率：94.4% ①介護休業等制度の利用率：0.5% ②40代、50代社員の定着率：94.4% ①介護休業等制度の利用率：0.3% ②40代、50代社員の定着率：99.3%
16	広島県 (商工労働局)	若年者職場定着推進事業	10	若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。 若手社員（概ね40歳未満かつ入社3年程度以内）の定着率を、過去3か年の平均値から10ポイント向上させる。
17	広島県 (商工労働局)	ものづくり企業販路拡大促進事業	31	本事業を実施することで、売上・粗利の増加を図り、利益増大時に賞与を増やし、年間給与額を対前年比で増加させる。人材育成に力を入れ、技術力を更に向上させるため、勉強会出席手当を新設する。 本事業の支援事業により実施する効果として、売上及び利益増加を促進することで、常時雇用する従業員の年間給与額を「3%/年間」、一時金（ボーナス）「5%/年間」をアップさせ、対前年比で増加させる。 本事業を実施し、新規販路開拓による成果として売上高10%増を実現できたとき（又は見通しがついたとき）、一時金0.5か月/回の増額を行う。 本事業を実施することにより、新規顧客の獲得を図り、事業終了時点には、資格手当を創設し従業員の雇用賃金増加を行う。 本事業を実施することにより、売上の増加を図り、事業終了時点には、正社員2名を新規採用して現在いる正社員に一時金を支払うことで、年間給与額を対前年比で増加させる。 雇用については正社員での雇用を前提とし、現在は総て正社員として雇用しているが、給与水準はもう一段上げたいと考えている。また、製造業は作業環境が厳しいのでこれについても改善したいと考えている。今まで開発してきた技術の販路開拓を行うことでこれらの課題を解決すると同時に新規雇用も1名増やし、事業を発展させたい。 大阪、東京及び大都市により受注拡大により受注単価の底上げ及び機械の稼働時間を増やし社員の雇用、ベースアップに繋げたい。 清水式賃金体系を取り入れ、社員各自がやる気、活気を出す事と、国内展示会の新規出展で売上UPを目指し、新製品開発による将来性のある事業展開を行うことで、社員の年間給与額を増加させる。 本事業を実施することにより、売上と利益の増加を図り、事業終了後の平成28年5月には定期昇給を実施することで、社員の年間所得を対前年比で増加させる。 現在取引している会社を選択し、新規販路開拓する。社員の意識改革をし、レベルアップを図る。これにより給与額を増加させる。 新規販路開拓について、上記事業を実施する事により、売上の増加を図り、雇用している正社員に一時金を支払うことで、年間給与額を対前年比で増加させる。 新規取引先の開拓、新規加工商材などの開発などにより、売上額・利益額増加を図る。事業終了時点で全社員（派遣・パート社員を除く）に対し、一時金を支払うことで年間給与額を対前年比で増加させる。 本事業を実施することにより、売上増加及び増益を図り、事業終了時点には、現在雇用している若年者非正規社員の正社員化を図るとともに、雇用している従業員全体の基本給合計金額を対前年比で増加させる。 新規開拓で首都圏の顧客を取りこむことにより、売り上げの増加を図り、1名の新規雇用を図るとともに、年間給与額を対前年比で増加させる。 新規販路開拓して売上増加を図る。そして売上増加と同時に利益率を向上させて、利益を増加させて、増加分を一時金として従業員に還元して年間の総支給額を増加させる。

平成27年度 地域人づくり事業（処遇改善プロセス） 処遇改善計画 【随時更新】

整理番号	部局・市町名	事業名	支援対象事業所数	宣言事項
17	広島県 (商工労働局)	ものづくり企業販路拡大促進事業	31	<p>本事業を行う事により新規顧客を獲得し、生産量・売上の増加・安定受注を図り、雇用する正社員全体36名（雇用延長契約社員を除く）に対し、昇給あるいは賞与等の一時金の引き上げを行い、年間給与額を対前年比で増額させる。</p> <p>本事業を実施する事により、他業種から新規顧客の獲得（特に首都圏、海外）をし、売上の拡大を図り、新規雇用の促進 雇用している正社員22名に一時金を支払う事で、年間給与額を対前年比で増加させる。</p> <p>本事業を実施することにより、売上の増加を図り、事業終了時点には、現在雇用している正社員の3割以上にに対し、基本給を増加させることで、従業員の処遇を改善する。</p> <p>本事業を実施することにより、売上の増加と原価低減を図る。事業終了時点には、CAE事業に2名の担当正社員を雇用し、雇用している正社員約55名に一時金を支払うことで、年間給与額を対前年比で増加させる。</p> <p>本事業を実施することにより、売上の増加を図り、事業期間中に中途採用の正社員1名増強ならびに雇用中の正社員4名の昇給時の査定ポイントの一律1%JPを図ることで年間給与額を対前年比で大幅増加させる。</p> <p>本事業を実施することにより、ベトナムを中心として東南アジア地域の新規顧客の開拓を目指し、事業終了時点には、現在雇用している正社員36名の平均給与総額を対前年比で増加させる。</p> <p>平成26年度は、すでに平成25年度に比べ4.4%のベースアップを実現している。更に、平成27年度6月より1%以上の昇給を計画し、社員代表者と合意書を交わし、実施するとした。</p> <p>本事業を実施することにより、売上及び利益の増加を図り、事業終了時点から販路拡大の営業活動を推進し、昇給及び賞与額を対前年比で増加させる。</p> <p>本事業を実施する事により、売上の増加を図り、雇用している正社員30名にベースアップまたは一時金を支払い、年間給与額を対前年比で増加させる。</p> <p>本事業を実施することにより、新規顧客で1社以上繋がりを持ち続けることによって、売上の向上をした場合、年間給与額を対前年比で増加させる。</p> <p>本事業を実施する事により、売上の増加を図り、事業終了時には、現在雇用している50歳以下の正社員12名の給料に昇給を実施するとともに賞与支給額を増加させることで、年間給与額を対前年比で増加させる。</p> <p>①給与、一時金の増額 年3～4か月分の賞与をめざす。 ②処遇改善事項 年間休日を115日に増やす。</p> <p>本事業を実施する事により、売上の増加を図り、事業終了時には現在雇用している65歳定年予定者1名の延長雇用を図るとともに、雇用している正社員25名の給与・賞与を増額させ年間給与額を対前年比で増額させる。</p> <p>本事業を実施することにより、売上の増加を図り、事業終了時点には、非正規社員及び正規社員の雇用を継続させる。</p> <p>支援事業実施により、展示会へ出展し、遠方のユーザーにも自社の技術や、製品をアピールすることができる。それによって、中間業者への売上を10%減らし、自社の新規ユーザーを獲得し、売上を10%増加させることで給与の増額を目標とする。</p> <p>上記事業を実施する事により、売上の増加を図り、事業終了時点には、現在雇用している正社員25名の基本給を対前年比で増加させる。</p>